

平成29年度

筑前町公共下水道事業特別会計予算書

平成29年度筑前町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度筑前町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,251,964千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成29年3月2日提出

筑前町長 田頭喜久己

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		10,851
	1 負担金	10,851
2 使用料及び手数料		415,015
	1 使用料	414,574
	2 手数料	441
3 国庫支出金		25,000
	1 国庫補助金	25,000
5 財産収入		127
	1 財産運用収入	127
6 繰入金		702,170
	1 繰入金	702,170
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		51,701
	1 延滞金加算金及び過料	401
	3 雑入	51,300
9 町債		46,100
	1 町債	46,100
歳入合計		1,251,964

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		377,052
	1 総務管理費	377,052
2 事業費		107,481
	1 事業費	107,481
3 公債費		762,431
	1 公債費	762,431
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,251,964

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 46,100	証書借入	3.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

平成29年度筑前町公共下水道事業特別会計予算に関する説明書
I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,851	15,185	△4,334
2 使用料及び手数料	415,015	413,627	1,388
3 国庫支出金	25,000	35,000	△10,000
5 財産収入	127	173	△46
6 繰入金	702,170	740,246	△38,076
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	51,701	745	50,956
9 町債	46,100	61,300	△15,200
歳入合計	1,251,964	1,267,276	△15,312

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	377,052	358,475	18,577		6,000	887	370,165
2 事業費	107,481	150,811	△43,330	25,000	40,100		42,381
3 公債費	762,431	752,990	9,441			701,410	61,021
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,251,964	1,267,276	△15,312	25,000	46,100	702,297	478,567

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分 金 額		説 明
1. 公共下水道事業負担金	10,851	15,185	△4,334	1. 現年度分	8,517	現年度分 8,517
				2. 滞納繰越分	2,334	滞納繰越分 2,334
計	10,851	15,185	△4,334			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道施設使用料	414,574	413,186	1,388	1. 現年度分	409,305	現年度分 409,305
				2. 滞納繰越分	5,269	滞納繰越分 5,269
計	414,574	413,186	1,388			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 手数料	441	441	0	1. 督促手数料	400	督促手数料 400
				2. 登録手数料	41	指定店・責任技術者登録手数料 41
計	441	441	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 公共下水道事業費補助金	25,000	35,000	△10,000	1. 公共下水道事業費補助金	25,000	社会資本整備総合交付金 11,000 防災・安全交付金 14,000
計	25,000	35,000	△10,000			

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	127	173	△46	1. 利子及び配当金	127	基金利子 127
計	127	173	△46			

6 款 繰入金

1 項 繰入金

1. 一般会計繰入金	702,170	740,246	△38,076	1. 一般会計繰入金	702,170	総務管理費用分繰入金 760 公債費等繰入金 701,410
計	702,170	740,246	△38,076			

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	繰越金 1,000
--------	-------	-------	---	--------	-------	-----------

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
計	1,000	1,000	0			

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	400	400	0	1. 下水道受益者負担金延滞金	300	下水道受益者負担金延滞金	300
				2. 下水道使用料延滞金	100	下水道使用料延滞金	100
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	401	401	0				

8款 諸収入

3項 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 雑入	51,299	343	50,956	1. 雑入	51,299	その他雑入	51,299
計	51,300	344	50,956				

9款 町債

1項 町債

1. 公共下水道事業債	46,100	61,300	△15,200	1. 公共下水道事業債	46,100	公共下水道事業債	46,100
計	46,100	61,300	△15,200				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共下水道 施設管理費	376,925	358,302	18,623		6,000	760	370,165	1. 報酬	1,888	嘱託職員報酬	1,888
								2. 給料	11,213	管理係職員給	11,213
								3. 職員手当等	8,651	扶養手当	756
										住居手当	324
										通勤手当	372
										時間外勤務手当	673
										期末手当	2,449
										勤勉手当	1,562
										退職手当負担金	1,795
										児童手当	720
								4. 共済費	4,076	共済組合負担金	3,776
										嘱託職員共済費	300
8. 報償費	470	夜須工区接続推進奨励金	20								
		三輪工区受益者負担金全納報奨金	220								
		夜須工区受益者負担金全納報奨金	230								
9. 旅費	173	費用弁償	44								
		普通旅費	66								
		研修旅費	63								
11. 需用費	43,311	消耗品費	712								
		燃料費	148								
		印刷製本費	713								
		修繕料	266								
		処理場消耗品費	8,028								
		処理場修繕料	11,639								
		光熱水費	21,805								
12. 役務費	3,433	通信運搬費	1,626								
		手数料	931								
		処理場電話料	139								
		電話料	737								

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 委託料	84,560	浄化センター管理委託料 56,952 電気保安業務管理委託料 279 水質検査委託料 1,402 脱水汚泥処分業務委託料 11,182 脱水汚泥運搬業務委託料 5,804 量水器検針委託料 413 下水道施設情報管理システム保守点検業務委託料 713 水路清掃委託料 1,560 会計システム導入委託料 6,255	
							14. 使用料及び賃借料	403	高速道路等使用料 37 車リース料 365 機材レンタル料 1	
							15. 工事請負費	1,580	三輪工区量水器設置工事費 540 夜須工区量水器設置工事費 540 雨水排水路維持管理工事費 500	
							19. 負担金補助及び交付金	181,619	三輪工区利子補給補助金 50 夜須工区利子補給補助金 50 夜須工区流域維持管理負担金 151,094 下水道区域外合併浄化槽維持管理補助金 760 排水協定維持管理負担金 300 下水道協会負担金 155 全国町村下水道推進協議会県支部負担金 20 流域下水道促進協議会会費 135 甘木朝倉間税会公営事業部会費 5 その他負担金 29,050	
							23. 償還金利子及び割引料	260	過誤納金還付金 260	
							27. 公課費	35,288	消費税 35,288	
2. 基金費	127	173	△46			127	25. 積立金	127	基金利子積立金 127	
計	377,052	358,475	18,577		6,000	887				

2款 事業費

1項 事業費

1. 公共下水道 施設整備費	107,481	150,811	△43,330	25,000	40,100		42,381	2. 給料	6,444	一般職給	6,444
								3. 職員手当等	5,698	扶養手当	624
										通勤手当	150
										時間外勤務手当	387
										期末手当	1,559
										勤勉手当	1,020
										退職手当組合負担金	1,418
										児童手当	540
								4. 共済費	2,005	職員共済費	2,005
								9. 旅費	354	普通旅費	64
										研修旅費	290
								11. 需用費	252	消耗品費	184
										燃料費	68
								13. 委託料	27,897	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	22,000
認可変更業務委託	5,897										
14. 使用料及び 賃借料	1,725	カラーコピーリース料	13								
		車リース料	258								
		設計積算システムリース料	1,011								
		土木CAD使用料	23								
		カラーコピー使用料	420								
15. 工事請負費	54,828	雨水管渠工事	28,500								
		舗装工事	1								
		排水設備工事	14,250								
		汚水管渠工事	6,000								
		付帯工事費	1								
		補修工事費	6,076								
19. 負担金補助及 び交付金	8,277	夜須工区流域下水道建設費負担金	8,202								
		その他負担金	75								
22. 補償補填及 び賠償金	1	外壁補修等補償金	1								
計	107,481	150,811	△43,330	25,000	40,100		42,381				

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	548,195	527,438	20,757			545,138	3,057	23. 償還金利子及び割引料	548,195	起債償還金元金 548,195
2. 利子	214,236	225,552	△11,316			156,272	57,964	23. 償還金利子及び割引料	214,236	起債償還金利子 一時借入金利子 214,136 100
計	762,431	752,990	9,441			701,410	61,021			

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,657	14,349	32,006	5,781	37,787	
前 年 度	5		16,784	15,473	32,257	5,073	37,330	
比 較	0		873	△1,124	△251	708	457	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,380	0	4,008	2,582	522	1,060	0	324	0	3,213	1,260
	前年度	1,404	0	4,095	2,362	554	1,008	0	972	0	3,693	1,385
	比 較	△24	0	△87	220	△32	52	0	△648	0	△480	△125

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)		説 明	備 考										
給 料	873	昇給に伴う増加分	381	昇給期 1月 職員数 4人											
		制度改正に伴う増減分	△187	給与改定 平均0.4%引き上げ 総合的見直しの導入	改定時期 平成 27 年4月1日										
			35	給与改定 平均0.2%引き上げ	改定時期 平成 28 年4月1日										
		その他の増減分	644	<p>職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td><u>4人</u></td> <td><u>1人</u></td> <td><u>5人</u></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td><u>4人</u></td> <td><u>1人</u></td> <td><u>5人</u></td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td><u>0人</u></td> <td><u>0人</u></td> <td><u>0人</u></td> </tr> </table> <p>①退職に係る減(0名)</p> <p>0(千円)</p> <p>②採用に係る増(1名)</p> <p>3,053(千円)</p> <p>③他会計間の異動等に伴う増減(△1名)</p> <p>△2,429(千円)</p> <p>その他増減 20(千円)</p>	本年度	<u>4人</u>	<u>1人</u>	<u>5人</u>	前年度	<u>4人</u>	<u>1人</u>	<u>5人</u>	増 減	<u>0人</u>	<u>0人</u>
本年度	<u>4人</u>	<u>1人</u>	<u>5人</u>												
前年度	<u>4人</u>	<u>1人</u>	<u>5人</u>												
増 減	<u>0人</u>	<u>0人</u>	<u>0人</u>												

職員手当	△1,124	制度改正に伴う増加分	242	【期末・勤勉手当】 支給率の変更 4.1 → 4.2 121(千円)	改定時期 平成 27 年4月 1 日
				【期末・勤勉手当】 支給率の変更 4.2 → 4.3 121(千円)	改定時期 平成 28 年4月 1 日
	その他の増減分	△1,366	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)		
				本年度 <u>4人</u> <u>1人</u> <u>5人</u> 前年度 <u>4人</u> <u>1人</u> <u>5人</u> 増 減 <u>0人</u> <u>0人</u> <u>0人</u>	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
平成 29 年 4 月 1 日現在 (29 年度当初予算)	平均給料月額(円)	302,700	—
	平均給与月額(円)	365,737	—
	平均年齢(歳)	37.8	—
平成 28 年 4 月 1 日現在 (28 年度当初予算)	平均給料月額(円)	278,180	—
	平均給与月額(円)	343,690	—
	平均年齢(歳)	34.6	—

イ 初任給

区 分	行政職(円)	労務職(円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	労務職(円)
高 校 卒	146,100	146,100	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	178,200	178,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級	3	60.0	3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主事、技師、保育士又は保健師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事、技師、保育士又は保健師の職務
3 級	主任主事、主任技師、主任保育士又は主任保健師の職務
4 級	係長又は主査の職務
5 級	1 課長補佐、室長補佐、副所長、指導主事又は主幹の職務 2 相当困難な業務を処理する係長の職務
6 級	課長、室長、所長、参事、副課長又は副室長の職務
7 級	相当困難な業務を処理する課長、支所長、室長又は所長の職務

工 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)	1	1		
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)	1	1		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)	有	3級は5%、 4・5・6級は 10%、6・7級の課 長又は室長は 15%の役職加算
前 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)	有	

※()再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~ 20%加算)	退職手当組合に 加入
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	筑前町	福岡市内
支 給 率 (%)	0.0%	4.75%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5 人	0 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0%	10.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		自動車等の使用距離(片道)	月 額	
			自動車その他の原 動機付の交通用具	自 転 車
通 勤 手 当	異 なる	2キロメートル未満	(2,400円)	(2,000円)
		2キロメートル以上4キロメートル未満	3,600円	3,100円
		4キロメートル以上6キロメートル未満	4,800円	4,100円
		6キロメートル以上8キロメートル未満	6,000円	4,800円
		8キロメートル以上 10 キロメートル未満	7,200円	5,800円
		10 キロメートル以上 12 キロメートル未満	8,400円	
		12 キロメートル以上 14 キロメートル未満	9,600円	
		14 キロメートル以上 16 キロメートル未満	10,800円	
		16 キロメートル以上 18 キロメートル未満	12,000円	
		18 キロメートル以上 20 キロメートル未満	13,200円	
		20 キロメートル以上 22 キロメートル未満	14,400円	
		22 キロメートル以上 24 キロメートル未満	15,600円	
		24 キロメートル以上 26 キロメートル未満	16,800円	
		26 キロメートル以上 28 キロメートル未満	18,000円	
		28 キロメートル以上 30 キロメートル未満	19,200円	
		30 キロメートル以上 32 キロメートル未満	20,400円	
		32 キロメートル以上 34 キロメートル未満	21,600円	
34 キロメートル以上 36 キロメートル未満	22,800円			
36 キロメートル以上 38 キロメートル未満	24,000円			
38 キロメートル以上 40 キロメートル未満	25,200円			
40 キロメートル以上	26,400円			

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道事業債	11,535,576	11,062,438	46,100	548,195	10,560,343